

令和8年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

6月22日・6月23日・6月24日

質問順位

- |     |      |     |       |
|-----|------|-----|-------|
| 1.  | 近藤久子 | 2.  | 岡野茂   |
| 3.  | 木山義仁 | 4.  | 國利知史  |
| 5.  | 五島誠  | 6.  | 堀井慎一郎 |
| 7.  | 横路政之 | 8.  | 谷口隆明  |
| 9.  | 前田智永 | 10. | 松本みのり |
| 11. | 堀内富夫 | 12. | 吉川遂也  |
| 13. | 福山権二 | 14. | 松森潤平  |

庄原市議会

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤 久子	「孤独・孤立対策推進法」に基づく本市の取り組みについて	1
		田園文化センターの施設の現状及び課題、並びに2階キッズスペースの利用状況について	2
		共創のまちづくりの具体的な取り組みとしての郵便局との連携について	2
2	岡野 茂	まちづくりの理念を「協働のまちづくり」から「共創のまちづくり」へ	3
		これからの支所のあり方について	4
		これからの自治振興区のあり方について	5
		庄原版コンパクト・プラス・ネットワークについて	6
3	木山 義仁	中東情勢の悪化等、国際紛争の状況を踏まえた、本市における影響等について	7
		農業の安全対策について	8
4	國利 知史	JR芸備線について	9
5	五島 誠	商工振興について	10
		庄原ファンクラブについて	12
6	堀井 慎一郎	芸備線再構築協議会における庄原市の基本姿勢について	13
		通学区域の広域化に伴う通学・校外活動等における児童・生徒の安全確保について	15
7	横路 政之	物価高騰等による今後の地域経済対策について	17
		災害時における難病患者等の避難支援体制について	19
8	谷口 隆明	第10期介護保険事業計画の策定に向けて	21
		帝釈峡雄橋観賞ルートの早期復旧と今後の利活用方針について	22
9	前田 智永	本市における地域防災のあり方について	23
		リーディングプロジェクト「PEACE-full」について	24
10	松本 みのり	ペットの多頭飼育崩壊を未然に防ぐ取り組みについて	25
11	堀内 富夫	市民が誇れる観光資源を面をつなぐ、周遊・滞在型観光戦略について	26
12	吉川 遂也	本市の強みである歴史文化や文化財を活用した第3期庄原市観光振興計画策定について	29
		オンライン予約システム及びスマートロックによる公共施設の鍵管理の簡素化について	31
13	福山 権二	島根原子力発電所事故発生時の避難計画について	33
14	松森 潤平	庄原ブランディングの方向性について	34

6月22日（月） 近藤久子・岡野茂・木山義仁・國利知史・五島 誠

6月23日（火） 堀井慎一郎・横路政之・谷口隆明・前田智永・松本みのり

6月24日（水） 堀内富夫・吉川遂也・福山権二・松森潤平

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1.「孤独・孤立対策推進法」に基づく本市の取り組みについて	<p>令和6年4月1日に施行されたこの法は、「孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会」「相互に支え合い、人と人のつながりが生まれる社会」を目指すことが趣旨として掲げられている。</p> <p>令和6年6月の定例議会において、努力義務となっている自治体ごとの「孤独・孤立対策地域協議会」の設置への取り組みについて質問をしている。</p> <p>その時の答弁は、「先進地事例を研究しており、令和8年度には重層的支援体制整備事業について事業化したい」旨の内容であった。事業化に向けての以下の点について伺う。</p> <p>(1) 毎年5月が「孤独・孤立対策強化月間」であり、「あなたの悩みに、誰かとつながる安心を」のキャッチフレーズで、県内においても先進事例がある。高齢化に加え単身世帯が増加傾向にある庄原市において、何を重要視した事業となるのか伺う。</p> <p>(2) 「住み慣れた地域で暮らし続けるために地域が取り組むべきこと」の市民ニーズ調査において、「見守りや声かけ」の項目がトップであった。役職を持った人材のみではなく、幅広い支援体制について伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 田園文化センターの施設の現状及び課題、並びに2階キッズスペースの利用状況について	<p>庄原市公共施設等総合管理計画対象施設概要において、複合文化施設である田園文化センターは、借地料による経常的な財政負担が課題である。移転すべきか借地を継続すべきか等を検討し、対応することとなっているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 公共の施設を借地に建設した経緯を伺う。また、築37年間にわたる借地料は相当な額と思われるが、この間、買収の意思は無かったのか伺う。</p> <p>(2) 2階のキッズスペースが2年を迎えた。当初の利用に際して危惧された内容についてのその後の経過と、利用状況を伺う。</p>			教育長
3. 共創のまちづくりの具体的な取り組みとしての郵便局との連携について	<p>市民にとって何より地域に根差した安心感のある郵便局の存在は、窓口業務のみならず集配車の貨客混載等々、その連携内容は広範囲にわたり、住民サービスの利便性の向上となる。現段階の計画について伺う。</p>			市長

順位	2	質問者	岡野 茂	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>1. まちづくりの理念を「協働のまちづくり」から「共創のまちづくり」へ</p>	<p>私たちの暮らす地域社会は、いま大きな転換点を迎えている。</p> <p>人口減少と少子高齢化による複合的な地域課題が顕在化し、これからの暮らしの不安が現実のものになりつつある。</p> <p>こうした課題を解決していくためには、もはや行政がすべてを担う時代は終わりを迎えていると考える。</p> <p>一方、各地域では、人と人の関係性によって育まれてきた地域コミュニティを基盤とした自治振興区等の主体的な活動が展開され、地域交通や地域福祉、防災、防犯活動など多岐にわたる分野において、住民の安心な暮らしを支え、一定の成果をあげてきた。</p> <p>市域面積の広い庄原市にとって、自治振興区などのこうした地域活動を維持するとともに、今後は、さらに行政と自治振興区や地域の多様な団体が地域課題の解決や地域の強みを活かし地域のこれからをつくる活動へと発展させていくことが不可欠であり、その取り組みのエンジンとなる「共創の場」の設置が必要と考える。</p> <p>「協働のまちづくり」から「共創のまちづくり」へと地域づくりの仕組みを変えていくべき時期にきていると考えるが所見を伺う。</p>			<p>市長</p>

順位	2	質問者	岡野 茂
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. これからの支所のあり方について	<p>(1) 現在、庄原市行政経営改革大綱が策定中であるが、人口減少と少子高齢化による複合的な地域課題を抱える地域にとって、支所の果たす役割は大きいと考える。今後、どのような支所をめざそうとしているのか伺う。</p>		市長
	<p>(2) 事務事業の見直しやDXの活用、郵便局等への業務委託等により、支所の定形的な業務を削減し、地域課題の解決や地域づくりの取り組みに重点をおいた支所へと変えていくべきと考える。</p> <p>あわせて、庄原地域を含めた各支所に行政や自治振興区、多様な地域団体、企業、住民が対話し共通の目的に向かって、地域の未来をともに考え活動していく「共創の場」となる「地域共創プラットフォーム」を設置すべきと考えるが所見を伺う。</p>		

順位	2	質問者	岡野 茂	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
3. これからの自治振興区のあり方について	<p>(1) 現在、庄原市行政経営改革大綱が策定中であるが、地域住民の安心な暮らしの拠り所である自治振興区の果たす役割は大きいと考える。今後の自治振興区のあり方として、現在の自治振興区組織のさらなる充実をめざし活動区域内の多様な団体等が参画・共創する仕組みをつくる、令和6年の地方自治法の一部改正により創設された「指定地域共同活動団体」を市が具体的に条例で定め、移行していくべきと考えるが所見を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 現在、市と自治振興区連合会で「自治振興区組織制度の今後あり方等」の協議が行われている。特にテーマのひとつとなっている自治振興区振興交付金の抜本的な見直しについて、コストカットの視点も大事ではあるが、国の集落支援員や指定地域共同活動団体制度、さらには小さな拠点・地域運営組織の形成に関する事業などの諸制度をもっと積極的に活用した財源確保対策に取り組むべきと考えるが、所見を伺う</p>			市長

順位	2	質問者	岡野 茂	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
4. 庄原版コンパクト・プラス・ネットワークについて	<p>庄原版コンパクト・プラス・ネットワークについて、これからの庄原市のまちづくりの形をデザインする重要なビジョンづくりだと認識している。</p> <p>しかし、策定までに3年から5年はかかると聞いている。せめて八谷市長の任期中にビジョンが示されるよう、スピード感を持って取り組むことが必要と考えるが所見を伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	木山 義仁
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 中東情勢の悪化等、国際紛争の状況を踏まえた、本市における影響等について	<p>中東情勢の悪化や国際紛争の長期化による影響が顕在化している。</p> <p>石油価格の変動は、燃料のみならず、ナフサなどの石油製品等、本市の市民生活並びに各種産業に大きな影響を及ぼすものであり、市民の不安が高まっている。</p> <p>こうした状況のなか、政府は国内における石油の必要量は確保しているとの見解を示しているものの、工業・農業等の生産現場では、品不足や価格高騰が発生しているとの声が寄せられている。</p> <p>(1) 中東情勢の悪化をはじめとする国際紛争の長期化を要因とした、石油や関連資材の不足・価格高騰による、本市の基幹産業たる農業への影響について見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 国際紛争の長期化や情勢の悪化により、農畜産業の生産資材価格の高止まりや、さらなる不安定化が想定されるなか、生産者の経営の安定化に向けた課題認識並びに取り組みについて見解を伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	木山 義仁
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 農業の安全 対策について	<p>農業の担い手不足や高齢化が急速に進行するなか、本市の農業の持続性を確保するためには、「農業者が安全に働ける農業現場の確立」が不可欠である。</p> <p>農林水産省の発表によると、令和6年における全国の農作業事故死亡者数は287人であり、10万人あたりの死亡事故者数が14.8人と、建設業の約3.0倍という極めて危険性の高い産業となっている。</p> <p>さらに、近年の猛暑・酷暑の影響により、熱中症による農作業事故も深刻化しており、令和5年には37人、令和6年には59人の方が熱中症により亡くなっている。</p> <p>こうした状況のなか、本市の農業従事者の高齢化率（65歳以上の割合）は83%であり、今後さらに高齢化が進行することが想定される。また、本市は1,246km<sup>2</sup>という広大な面積を有する中山間地域であり、農地の分散、長距離移動、単独作業、傾斜地での作業など、農作業事故が発生しやすい条件が重なっている。</p> <p>本市における農業事故の実態と、農業の安全対策の取り組みについて見解を伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	國利 知史
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. J R 芸備線について	<p>J R 西日本の要請により、2024 年 1 月、利用が低迷する J R 芸備線備後庄原駅～備中神代駅間について、今後の方向性を議論する再構築協議会が設置され、今年は協議会の期限の目安とされる 3 年目を迎えている。</p> <p>この間、2025 年には芸備線のポテンシャルを最大限に活かし、地域の経済効果等を検証するため、臨時便の増便や二次交通の運行などを行う実証事業 A が実施された。また 2026 年 6 月からは、本格的なバス転換の可能性を探る実証事業 B が行われる。今年 11 月には実証事業の結果を踏まえ、鉄道の存続か、バスなどへの転換か、地域の最適な交通モードを判断するための骨子案が正式に提示される予定となっており、いよいよ最終局面を迎えている。</p> <p>これまで本市は再構築協議会において、芸備線の存続を強く訴えてきたが、最終局面に入った今、本市にとっての芸備線の価値や必要性を国、県、J R 西日本に引き続き強く示すとともに、存続に向けてあらゆる方法を検討しながら、より強い意志を示していくことが必要と感じるが市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 商工振興について	<p>新年度になり、八谷市長の初めての当初予算が可決され、同時にかなり大規模な機構改革も行われ、本格的に八谷市政が前進していくこととなった。</p> <p>そうした動きの中で、これまでの商工観光課から商工振興課、観光振興課に分かれたわけであるが、商工振興課ではさらにイノベーション推進係が設けられ、1課2係体制となった。このことは八谷市長の商工振興の方向性を大きく表すものであると推察できるが、現在の社会情勢の大きな変化（人口減少や気候変動はもちろん、物価高や人件費高騰に加えてホルムズ海峡の危機、人工知能などテクノロジーの急速な発展など）の荒波に直面する本市の経済活動の中で重要な局面であると考えます。</p> <p>（1）本市の商工振興の今後の方向性、とりわけイノベーション推進係に期待する役割について市長の所見を伺う。</p> <p>（2）現在の本市の中小企業振興条例は補助制度を定めるものであると認識するが、この際、本市の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的な発展と成長を支援するための理念型の中小企業・小規模事業者振興条例が必要と考えるが市長の所見を伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 商工振興について	<p>(3)「イノベーション」「キャリア教育」「商工振興」の3領域は、次世代の地域産業をけん引する人材育成という目的で密接に結びついている。地域の商工振興の一環として、教育と産業が連携する取り組みについて、「PEACE－full」の中に位置づけられる本市のキャリア教育の今後の方向性について、市長の所見を伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 庄原ファンクラブについて	<p>庄原ファンクラブは、会員数 3,600 人を超える、庄原市に興味・関心のある方や応援してくれる方とつながり、集い、庄原市をさらに楽しむことを目的としたコミュニティであり、本市の関係人口づくりに寄与していると認識しているが、いわゆるファンクラブとしては少しもったいない事業になってはいないかと危惧している。本年度から地域の困りごと解決プラットフォーム「ひばサポ」を構築し、地域外の人との「関わりしろ」を創出していく事業も始まるが、もっとファンクラブとして「推し活」とまではいかなくとも、庄原市を応援していただける、一緒に楽しんで育てていただけるクラブづくりをすすめていかなければいけないと感じる。</p> <p>例えば、芸能人のファンクラブの例なども参考に、これからのファンクラブの運営について、若い方や学生などを中心とした運営体制構築や、ファンクラブの年会費とそのリターンのバランスや入会のメリット、楽しく応援できる仕掛けづくりとそのスピード感など、これまでの行政主導を越えたファンクラブづくりが必要と考えるが、所見を伺う。</p>			市長

順位	6	質問者	堀井 慎一郎	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 芸備線再構築協議会における庄原市の基本姿勢について	<p>現在、芸備線をめぐっては、複数の協議の場が並行して動いている状況がある。令和8年4月24日に開催された第5回三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会においては、JR西日本から、広島～三次間における快速列車の運行拡充や行き違い設備整備の検討を含む機能強化策が提案されたとされている。また、芸備線再構築協議会では、昨年より列車の増便やダイヤ改善、二次交通との連携強化、駅周辺イベント等を組み合わせた実証事業Aが実施され、本年度は庄原市及び新見市の沿線地域における日常利用を想定したバス運行等の実証事業Bが進められている。</p> <p>今後、これら実証事業の結果を踏まえながら再構築方針の検討が進められることとなるが、その過程において庄原市としてどのような視点でデータを分析し、どのような考え方で議論に臨むのかが問われている。そこで、以下について伺う。</p> <p>(1) 令和8年4月24日の第5回三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会におけるJR西日本の機能強化策の提案内容や、その後の協議会での議論について、本市は現在、どのような経路と体制で情報提供を受けているのか伺う。あわせて、三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会における機能強化策</p>			市長

順位	6	質問者	堀井 慎一郎	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 芸備線再構築協議会における庄原市の基本姿勢について	<p>の検討が、再構築協議会の議論に対し、どのような影響があると考えているか、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 芸備線再構築協議会において実施された実証事業Aにより得られた、列車増便や二次交通連携、イベント等の効果に関するデータについて、本市はどのような観点から分析し、評価しているのか。また、今年度実施されている実証事業Bの結果も踏まえ、本市として芸備線再構築協議会の場で今後どのような主張や提案を行っていく考えなのか伺う。</p>		市長	

順位	6	質問者	堀井 慎一郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 通学区域の広域化に伴う通学・校外活動等における児童・生徒の安全確保について	<p>本市では学校統合の進展により、通学区域が広域化し、スクールバスや路線バスを利用して通学する児童・生徒が存在している。また社会見学や校外学習、部活動遠征等においてもバス等による移動の機会は少なくない。</p> <p>全国では、欠席連絡や登校確認の遅れが重大事案につながった事例や、スクールバス及び貸切バスに関する事故、安全管理上の問題も発生している。重大事故が発生してから対応するのではなく、通学区域の広域化や移動機会の増加を踏まえ、未然防止の観点から現在の安全管理体制を総点検することが重要であると考えます。</p> <p>そこで、通学時及び校外活動時における児童・生徒の安全確保について、現状と今後の対応方針について以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 登校時刻になっても児童・生徒が登校しておらず、保護者から欠席等の連絡がない場合、現在、各学校ではどのような手順で保護者への連絡や安否確認を行っているのか。また、路線バスやスクールバスを通学手段として利用する児童・生徒が、バス停に見当たらない場合を想定したとき、学校とバス事業者との間で、児童・生徒の乗降状況やバスの運行状況についてどのような情報共有が行われているのか伺う</p>		教育長

順位	6	質問者	堀井 慎一郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 通学区域の広域化に伴う通学・校外活動等における児童・生徒の安全確保について	<p>(2) 学校の統合により、通学距離が長くなり、早朝や日没後にバス停を利用する生徒もいると考える。通学路やバス停周辺における街路灯等、防犯及び交通安全対策の現状、地域住民や関係団体との連携状況、今後重点的に取り組むべき課題について伺う。</p>		教育長
	<p>(3) 全国で発生した通学时、校外活動時及び部活動遠征時の事故や安全上の課題を受け、貸切バス、公共交通機関、レンタカー等の利用状況、及び貸切バスを利用する場合の事業者選定基準、安全確認項目について伺う。また、移動の安全確保に関する通知、マニュアル又は運用の見直しを行ったことがあるのか伺う。</p>		

順位	7	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>1. 物価高騰等による今後の地域経済対策について</p>	<p>物価高騰等への対応として、「物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金」を活用した支援策が実施されることとなった。今回の支援策については、地域経済や事業継続への支援として一定の評価をするものである。一方、市内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、原材料価格やエネルギー価格の上昇に加え、消費の停滞や人手不足なども懸念されている。今後さらに地域経済への影響が拡大することも想定されることから、今回の支援策の実施に加え、状況変化に応じた継続的な対応が必要と考える。このようなことから、次の事項について伺う。</p> <p>(1) 今回実施される支援策については、一定の評価をするものであるが、今後さらに地域経済への影響が拡大した場合、市内事業者等の状況をどのように把握していく考えか。</p> <p>(2) 市内中小企業及び小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあることから、国・県の支援策に加え、市独自の支援策や相談体制の充実についてどのように考えているのか。</p>			<p>市長</p>

順位	7	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 物価高騰等による今後の地域経済対策について	(3) 今後さらに経済状況が悪化した場合、自治体単独での対応には限界もあると考えられることから、市内事業者等の実情を踏まえ、国や県に対し必要な支援策の拡充を要望する考えはあるのか。また、市としてどのような要望が必要と考えているのか。		市長

順位	7	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 災害時における難病患者等の避難支援体制について	<p>近年、全国各地で豪雨災害や土砂災害が頻発しており、本市においても、これから梅雨期や台風期を迎え、河川氾濫や土砂災害への備えが重要な時期となっている。特に、難病患者や障がい者、医療的ケアを必要とする方々にとっては、避難そのものだけでなく、避難後の医療環境や医療の継続が生命に直結する課題である。災害時において、こうした要配慮者が安全かつ安心して避難生活を送るためには、平常時から具体的な受け入れ体制や避難支援体制を構築しておくことが重要であると考え。そこで、本市における難病患者等への避難支援体制について、以下の通り伺う。</p> <p>(1) 一般避難所での生活が困難な高齢者、障がい者、難病患者等への支援は重要であると考えるが、本市における福祉避難所の整備状況、及び受け入れ体制はどのようになっているか。</p> <p>(2) 難病患者や医療的なケアを必要とする方については、一人ひとり症状や必要な支援内容が異なることから、実効性のある個別避難計画が重要であると考えるが、本市における作成状況及び活用体制はどのようになっているか。</p>		市長	

順位	7	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 災害時における難病患者等の避難支援体制について	<p data-bbox="531 416 1184 629">(3) 人工呼吸器等の医療機器利用者にとって、停電は生命に関わる重大な問題となるが、本市における停電時の支援体制及び電源確保対策はどのようなになっているか。</p> <hr/> <p data-bbox="531 707 1184 920">(4) 災害時において、医療機関、福祉施設、介護事業者等との連携は不可欠と考えるが、本市における連携体制及び受け入れ体制はどのようなになっているか。</p>		市長

順位	8	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 第10期介護 保険事業計画 の策定に向け て	<p>(1) 介護給付費準備基金は、介護保険事業計画の第6期までは数千万円で推移していたが、7期、8期、9期にかけて大幅に増加している。その増加の原因はどのように捉えているのか。</p>		市長
	<p>(2) 介護保険料の負担を軽減するため、第10期の介護保険事業計画においても準備基金を有効に活用すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		
	<p>(3) 介護保険制度が始まり26年が経過したが、利用料などの負担増や給付の見直しの連続であった。</p> <p>現在国会で審議中の介護保険法改定案には、中山間地域や人口減少地域での「特定地域サービス」の新設、要介護1～5の在宅介護サービスを「保険給付」から外し、自治体の地域支援事業に移すことが可能な仕組み等が含まれている。</p> <p>今やるべきは、介護保険制度の根幹を維持するため、訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回し、介護報酬全体の大幅な底上げ、介護保険の国庫負担割合を10%増やす等で介護の危機を打開することだと考える。どのように認識しているのか伺う。</p>		

順位	8	質問者	谷口 隆明	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 帝釈峽雄橋観賞ルート の早期復旧と今後の利活用方針について	<p>(1) 昨年11月3日の帝釈峽雄橋での落石事故以降、雄橋付近は通行止めの措置が実施されている。県の自然環境課は最短でも令和10年度中の通行止め解除を目指しているが、できるだけ早い解決に向けて、庄原市として県へ働きかけ、力を尽くすことが必要だと考える。市長の見解を伺う</p> <p>(2) これまでも二度ほど取り上げているが、今回の事態を契機に、2007年3月に「天然記念物雄橋緊急調査報告書」で提言されている、雄橋野呂の高台を一部整備して雄橋を展望できる施設の整備は検討できないか。「報告書」では、雄橋の自然の学習環境の整備、まほろばの里、博物展示施設時悠館の有効活用とあわせて提言している。現時点での考えを伺う。</p>	市長 教育長				

順位	9	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市における 地域防災のあ り方について	<p>国は多数の省庁において、防災・減災の意思決定過程や現場への女性の参画拡大を強く推進しており、消防庁において、女性が活動しやすい環境づくりに向けた取り組みを重点的に支援している。</p> <p>また、本市議会において毎年開催している市民と語る会においても、市民から、消防団組織のあり方や団員の負担軽減を求める声が多数挙がっており、抜本的な組織改革が必要であると考えます。</p> <p>(1) 災害時等有事に出動する「基本団員」とは別に、避難所支援や広報活動などで女性が積極的に活動できる女性消防団や機能別団員等の組織体制づくりが必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 近年増加傾向にある防災士のネットワークを構築し、自主防災組織や民生委員などとの連携が必要と考える。資格取得の補助にとどまらず、資格取得後に地域や行政と情報共有し、地域全体で防災力向上を目指したプラットフォームの構築は、庄原版の新しい地域防災モデルを確立することであると考えますが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	9	質問者	前田 智永	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. リーディングプロジェクト「PEACE-full」について	<p>市長は今年度、庄原市の新規施策である5つのリーディングプロジェクト「PEACE-full」を始動した。市民の期待も多く寄せられていることから、4月に開催された庄原市内のイベントでは本市議会としてブースを設置し、多くの市民と施策に関する意見交換を行い、大きな反響があったと実感している。</p> <p>特に「コンパクト・プラス・ネットワーク」プロジェクトについては、各地域の生活拠点づくりなど地域の実情に直結することから、医療・福祉・教育等の市民サービス向上や移住・定住促進、産業振興等、各地域の実情を理解し、迅速かつ慎重に推し進めるべきと考えるが、今後のスケジュールや意思決定のプロセスが可視化されていないと考える。</p> <p>地域を一番理解している支所を中心として、各地域との協議等を早急に進める必要があると考える。これまで協議を重ね、地域の将来像を描いて努力し続けてきたものに対し、プロジェクトの推進として市が協力体制や実装に至る過程を伴走支援することが重要であると考え、見解を伺う。</p>	市長				

順位	10	質問者	松本 みのり	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. ペットの多頭飼育崩壊を未然に防ぐ取り組みについて	<p>猫は、生後6～7か月で最初の発情期を迎え、不妊去勢手術がされていない猫同士が交尾すれば、ほぼ100%の確率で妊娠し、妊娠から出産までの期間は約2か月である。一年で一匹の母猫が20匹以上の子猫を生むことがあり、その子猫も出産すれば、翌年には80匹以上に増えてしまうことがある。</p> <p>飼い主が適切に飼育をされれば問題ないが、一度でも適切な状況を外れてしまうと、個人の方では收拾がつかなくなり、日々の餌やりや糞尿の始末、体調管理もままならなくなり、飼い主自身の生活が立ちいかなくなる多頭飼育崩壊と呼ばれる状況に陥ってしまう。</p> <p>この多頭飼育崩壊が、全国で顕在化しており、自治体それぞれに対応策を検討されている。</p> <p>本市においてもこのような状況が見受けられるが、飼い主の問題に終わらせず、崩壊に至る前の対策、仕組みづくりを行うべきと考える。</p> <p>そのはじめの一歩として、ペットの多頭飼育の届出制度を設け、状況把握と介入の糸口づくりを行ってはどうかと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長	

順位	11	質問者	堀内 富夫	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 市民が誇れる観光資源を面をつなぐ、周遊・滞在型観光戦略について	<p>本市では、令和8年度のリーディングプロジェクトとして「観光の基盤産業化の推進」が掲げられ、観光振興計画の策定と観光消費額増加に向けた戦略づくりが進められている。</p> <p>本市には、各地域に豊かな自然、歴史、文化、人の営みが存在している。しかし、これらの観光資源が個別の「点」として発信されるだけでは、来訪者の滞在時間延長、観光消費額の増加、再訪意欲の向上には十分につながりにくいと考える。</p> <p>観光振興計画の策定が進められる今こそ、個別の資源を一本の線をつなぎ、地域内で消費が循環する仕組みを設計する好機である。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 映画「箱の中の羊」が5月29日に公開され、ロケ地となった西城町の「熊野の大トチ」は、国指定天然記念物であるとともに、映画の印象的な場面に登場することから、今後さらに注目が高まることが想定される。すでに来訪者が確認されており、本市にとっては、映画をきっかけに庄原を知っていただく新たな入口になり得るものと考えます。</p> <p>一方で、来訪者の増加に伴い、天然記念物の保護、見学マナー、安全確保、地域住民への配慮なども重要になる。単なる観光PRにとどまらず、こうした資源を活用し、市民自身が地</p>			市長 教育長

順位	11	質問者	堀内 富夫	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 市民が誇れる観光資源を面をつなぐ、周遊・滞在型観光戦略について	<p>域の財産を再認識する機会として、上映会、ロケ地紹介、保護啓発、関係者との連携など、どのような取り組みや支援を検討できるか見解を伺う。</p> <p>(2) 吾妻山ロッジの解体も進み、吾妻山の観光拠点としての機能が低下したかのような印象を持たれやすい状況にある。しかし、吾妻山そのものの自然景観や登山・散策の魅力は失われておらず、庄原市にとって今なお貴重な観光資源である。</p> <p>また、比婆山連峰エリアは登山・自然体験・アウトドア観光の面で大きな可能性を有している。</p> <p>比婆山連峰エリアを、登山・自然体験から宿泊、飲食、物産、周辺観光へと続く周遊・滞在の拠点として、一体的に設計していく考えがあるか見解を伺う。</p> <p>(3) 本市のように広い市域を持ち、各地域に個性ある資源が点在する自治体においては、各エリアで来訪者を案内し、地域の人や体験につなぐコンシェルジュ的役割が重要になってくる。このような存在が観光にとどまらず、将来的な関係人口の創出、二地域居住や移住・定住へとつながる、持続可能な人の流れを生み出す起点になり得る。</p> <p>地域コンシェルジュの発掘・育成が今後の</p>			市長 教育長

順位	11	質問者	堀内 富夫	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 市民が誇れる 観光資源を面 でつなぐ、周 遊・滞在型観光 戦略について	<p>観光振興において重要になると考えるが見解を伺う。</p> <p>(4) 今後、継続的に観光産業を伸ばしていくためには、観光資源の磨き上げにとどまらず、地域内で消費が循環する仕組みを構築する必要がある。国の地域未来戦略では、地域産業の付加価値向上、関係人口の創出、デジタル実装等が示されており、本市が進める「観光の基盤産業化」とも方向性が重なるものと捉えている。</p> <p>令和8年度中に策定される観光振興計画では、国の制度活用を想定し、個別施策にとどまらず、自然環境、登山・アウトドア・自然体験、宿泊・飲食・物産、地域住民との連携、デジタル環境整備等を一体的に組み合わせた事業を設計する必要があると考える。特に本市の観光においては、単に景色や施設を訪れるだけでなく、地域の人と出会い、暮らしや文化に触れることが大きな体験価値になる。こうした「人とつながれる庄原」という体験価値を核に据え、観光の基盤産業化を本市の将来を支える産業として育てていく、その方向性と戦略について、市長の見解を伺う。</p>			市長 教育長

順位	12	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の強みである歴史文化や文化財を活用した第3期庄原市観光振興計画策定について	<p>令和8年度施政方針では、PEACE-full A事業のうち1,102万円が第3期庄原市観光振興計画の策定等に充てられる。本市は比婆山伝承、たたら製鉄遺産、帝釈峡遺跡群、中世山城群など重層的な歴史文化資源を有するが、第2期計画（平成31年3月策定）では観光資源調査の選択肢が自然・食・施設に偏り、来訪者の「神話などの歴史・文化が豊富」のイメージは4.5%にとどまった。本市の歴史文化という強みが、観光戦略に十分活かされてこなかったと感じる。</p> <p>この強みを活かすには、第3期計画と同時に、歴史文化資源を体系的に位置づける法定計画「文化財保存活用地域計画」（文化財保護法第183条の3）を策定し、両者を一体で進めることが効果的と考える。県内では既に6市町が文化庁長官の認定を受けており、面積最大で資源も豊かな本市にとって大きな可能性を持つ取り組みと考える。</p> <p>については、以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>（1）第2期計画はSWOT分析で「神話などの歴史・文化が豊富」を本市の強みに挙げながら、戦略の柱は「里山資源」に置かれ、歴史文化が十分に活かされていない。本市の重層的な歴史文化資源は観光の大きな強みであり、第3期計画ではこれを観光資源調査の</p>		市長 教育長

順位	12	質問者	吉川 遂也	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 本市の強みである歴史文化や文化財を活用した第3期庄原市観光振興計画策定について	<p>対象に明確に位置づけ、戦略の一角に据えるべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 第2期計画が掲げる「マーケットイン」の発想に基づけば、第3期計画策定のための来訪者ニーズ調査の選択肢に、文化財・歴史資源を含めて再設計する必要があると考える。この調査作業は、そのまま文化財保存活用地域計画策定の住民・観光客意識調査として共用可能であり、両計画を同時策定することの合理性は財政的にも実務的にも高いと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 第3期計画では「里山資源」の概念を歴史文化資源を含めて再定義し、比婆山やたたら景観、帝釈峡、城下と街道等を関連文化財群として体系化することで、DMOの観光プロダクト開発の根拠を強化すべきと考える。その基礎として、①歴史文化資源を含めた観光資源の悉皆調査とデータベース整備、②主要資源の解説の多言語化・デジタルアーカイブ、③関連文化財群のストーリー試案の3点は、計画認定を待たず両計画にそのまま活用でき、策定費1,102万円の予算内で令和8年度から先行着手が可能と考える。これらの実現性について、市長の見解を伺う。</p>			市長 教育長

順位	12	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. オンライン予約システム及びスマートロックによる公共施設の鍵管理の簡素化について	<p>人口減少と高齢化が進む本市では、体育館、自治振興センター等の公共施設において、鍵の貸出・返却を担う管理者の確保が年々困難となっている。また、利用者にとっても、開いている時間に窓口まで鍵を受け取りに行き、利用後に返却する負担は小さくない。</p> <p>その対応策として、オンライン予約システムとスマートロックを連携させ、予約申請から当日の解錠までをオンライン化する「公共施設管理のスマート化」が全国に広がっている。予約後に発行される暗証番号等で解錠でき、鍵の受け渡しが不要となるため、夜間・休日の無人運用が可能となる。全国 100 か所以上の自治体が導入し、佐賀県有田町、富山県高岡市、岐阜県山県市など本市と規模感の近い自治体でも実装されている。</p> <p>については、以下の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) システムの導入は、鍵の貸出・返却に係る職員及び地域の管理者の業務負担の軽減、夜間・休日の無人運用、二十四時間の予約受付による利用者の利便性向上、さらに災害時には暗証番号の周知のみで鍵管理者の到着を待たず、迅速に避難所を開設できるといった効果が期待される。こうした効果をどのように評価しているか、市長の見解を伺う。</p>		市長 教育長

順位	12	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. オンライン予約システム及びスマートロックによる公共施設の鍵管理の簡素化について	<p>(2) 費用対効果を見極めるため、利用頻度が高く管理負担の大きい施設、または管理者の確保が特に困難な施設から数施設をモデル的に選定して効果を検証した上で段階的に拡大する手法が考えられる。新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）やデジタル活用推進事業債等の活用を含めた財源確保の見通しとあわせて、導入を検討する考えはあるか、市長の見解を伺う。</p>		市長 教育長

順位	13	質問者	福山 権二	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 島根原子力発電所事故発生時の避難計画について	<p>(1) 近年、全国各地で地震が頻発していることから、原子力発電所が設置されている地域で原発の安全運転に対する市民の不安感が高まっている。</p> <p>島根原子力発電所の事故発生時に被災地の島根県民の避難を受け入れる本市の対応について、どのように準備されているのか伺う。とりわけ、避難計画の変遷、改良について伺う。</p> <hr/> <p>(2) 市内各自治振興区に対し、避難者の受け入れ体制の準備について、どのように周知され、徹底されているのか伺う。</p>	市長				

順位	14	質問者	松森 潤平
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原ブランディングの方向性について	<p>令和8年度より、市の新たな施策として「庄原ブランディングの推進」が掲げられていることには大いに期待している。</p> <p>しかし、第2期庄原市観光振興計画アンケート調査及び第3期長期総合計画アンケート調査では、観光地としての認識度も低く、市民の愛着度も10年前と比較して低下しているという実態がある。現状として、庄原市民も市外の方も「庄原ってこんなまち」という明確な共通認識が持っていないのではないかと考えるが、以下の点について市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 本市への愛着度や幸福度を引き上げていくため、「インナーブランディング」の視点が極めて重要であると考え、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 市民の愛着度が高まり、市民自身が本市の魅力を語れるようになることこそが最大のシティプロモーションに繋がると考える。市民一人ひとりが庄原の魅力に気づき、誇りを持てるような機運の醸成に向け、どのような道筋を描いているのか市長の見解を伺う。</p>		市長